

財政収支の中期見通し

(平成18～22年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等を加味し、毎年度公表してきたところであります。

今回の平成18年度から22年度につきましては、税源移譲等の税制改正や社会保障関係の制度改正等による時点修正を行なうとともに、新型交付税の導入による影響を加味し試算いたしました。

その結果、依然として、厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も、行政改革の継続的な取り組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成18年10月

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市 税	756	803	829	837	852
地 方 交 付 税	67	57	53	48	38
国 県 支 出 金	252	257	260	264	267
市 債	143	150	150	150	150
うち臨時財政対策債	38	37	34	33	32
そ の 他	299	217	224	222	231
歳 入 A	1,517	1,484	1,516	1,521	1,538
義 務 的 経 費	867	862	885	905	919
人 件 費	376	348	351	355	356
扶 助 費	281	291	300	309	318
公 債 費	210	223	234	241	245
投 資 的 経 費	236	230	230	230	230
そ の 他	414	424	423	418	416
歳 出 B	1,517	1,516	1,538	1,553	1,565

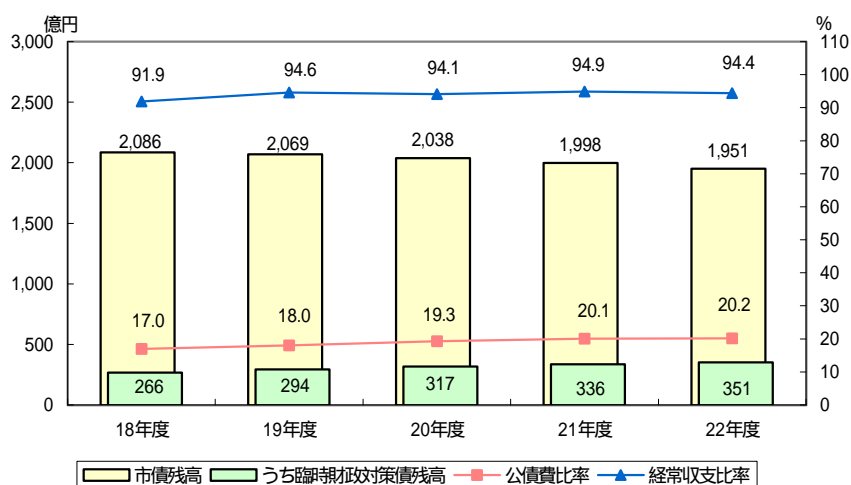
臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B		32	22	32	27
収 支 不 足 の 累 計		32	54	86	113

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金		32	22	32	27
主 要 3 基 金 残 高	127	95	73	41	14

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう



財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 税制改正による国からの税源移譲及び定率減税の廃止等の影響を加味し、内閣府の試算した地方税の伸率を参考に試算した。

税制改正による影響額

- ・国からの税源移譲による影響額 31億円
- ・定率減税の廃止による影響額 9億円

内閣府の試算した伸び率

	19年度	20年度	21年度	22年度
伸 び 率	12.6%	3.0%	2.9%	3.0%

- ・地 方 交 付 税 基準財政需用額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し、新型交付税導入の影響額を加味して試算した。

新型交付税影響額 (単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
影 響 額	8	9	9	
累 計		17	26	26

地方交付税については、税源移譲及び定率減税の廃止等の税制改正による税収の大幅な伸びや、新型交付税導入の影響により大幅な減額となった。

- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、150億円を上限とした。なお、臨時財政対策債については地方交付税の伸率を参考に試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 平成18年度の人件費をベースに推計し、退職手当は定年退職者数などを見込み試算した。

- ・扶 助 費 制度改正による児童手当の拡充の影響を加味し、生活保護費や障害者・高齢者福祉費等、各制度毎に今後の伸率を推計して試算した。

- ・公 債 費 既に借り入れている市債の償還金に、今後、発行見込みの市債の償還金を加算した。

- ・投 資 的 経 費 平成18年度の事業費規模をベースに、合併建設計画に沿って230億円の事業費を確保することを仮定して試算した。